

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年3月17日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祐
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 河中 敏弘
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 河中 敏弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (百万円)	28,821	35,143	60,185
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,105	912	1,264
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	1,561	914	374
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,502	816	336
純資産額 (百万円)	9,199	5,752	7,074
総資産額 (百万円)	26,774	33,875	31,159
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	53.86	31.62	12.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	53.85	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	17.0	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	282	1,204	6,065
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,029	61	2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	421	2,985	7,679
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	7,899	12,976	8,845

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.39	31.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第25期及び第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは、「100歳時代に価値ある豊かさや価値ある健康を」というサステナビリティビジョンを掲げ、人々の持続可能な健康的で幸せな社会の実現を目指しております。

その実現に向け、食品、化粧品、医薬品の開発を科学的根拠に基づいて行い、独自の研究成果及び製品を「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の3事業において広く社会に提供しております。

なお、当社は2022年5月13日付で(株)PF Capitalの株式を取得し子会社化し(2022年6月30日付でみなし取得)、2022年5月25日付でオンキヨー(株)の株式を取得し持分法を適用(2022年6月30日付でみなし取得)しているため、第1四半期連結会計期間より、(株)PF Capital及びオンキヨー(株)の業績が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためのワクチン接種が進み、徐々に経済活動の回復の兆しが見えてきているものの、日米の金利差拡大、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした原油・原材料の高騰及び円安など、先行き不透明な状況が続いております。

一方、このような生活様式の急速な変化にも関わらず、消費者の医療、健康及び美容に対するニーズは引き続き継続しております。

こうしたニーズに応えるべく、「中期経営計画2026」のテーマ「新価値創造 1Kプロジェクト」を掲げ、この実現のため、積極的に新規素材開発、研究員の採用強化をはじめとした研究開発投資、新商品及び主力商品への広告投資に注力いたしました。

これらの取組みにより、当社グループの研究開発費は413百万円(前年同期比33.2%増)、広告宣伝費は22,835百万円(前年同期比46.2%増)となりました。

新商品の販売では、「DRcula(キュラ)」シリーズのうち、卵殻アパタイトを使用した薬用ホワイトニングジェルが当第2四半期連結累計期間において、好調に売上高の増加に貢献いたしました。

また、明治薬品(株)の機能性表示食品である「シボラナイトGOLD」及び累計出荷100万本超のヒットとなった「まつ毛デラックスWMOA」が堅調に推移いたしました。

海外販売では、「ニューモ育毛剤」及び「ニューモVactoryシャンプー」のECプラットフォーム及び代理店向けの販売が引き続き堅調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35,143百万円(前年同期比21.9%増)、営業損失883百万円(前年同期は2,032百万円の利益)、経常損失912百万円(前年同期は2,105百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失914百万円(前年同期は1,561百万円の利益)となりました。

前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期別の業績推移は以下のとおりです。

	前期			当期	
	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	16,215	15,228	16,135	17,030	18,113
営業損益(百万円)	457	1,100	148	2,194	1,310
経常損益(百万円)	487	1,028	188	2,180	1,268

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

創薬事業

創薬事業では、「自己免疫疾患」及び「繊維症」等の難治性疾患を対象とした研究開発を行っております。

創薬事業の基盤となる「ALAgene technology」は、これまで治療できなかった病気に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を持つ抗体を作製する当社独自のプラットフォーム技術です。

本技術を活用・高度化することで、当社は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発）」における主要メンバーとして、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体医薬品候補となり得るリード抗体の作成を進めております。

また、当社はAI専門チームを組成し、ターゲット探索から抗体の設計までのプロセスの短縮化に取り組んでおります。

「自己免疫疾患」においては、当社内の「国際PAD 1研究センター」において、一連のPAD関連ターゲットに対する創薬研究を推進しております。

抗PAD 4抗体については、2022年8月に米国特許庁から特許査定を受領いたしました（出願番号US15/555,808）。本特許査定により、日本（特許第6369922号並びに第6675739号）のみならず、バイオ医薬品の世界シェア50%を占める米国においても、「PAD 4」を標的とする創薬プロジェクトの知的財産権が強化されることになりました。

「繊維症」等の各種難治性疾患においては、標的分子に対する抗体を取得・精製し、薬効薬理試験等の創薬研究を推進しております。

この他、大学や製薬企業との共同研究による新規創薬シーズの発掘に積極的に取り組んでおり、新たなバイプラインの拡充に向けて順調に進捗しております。

研究支援事業

2022年4月に吸収分割により、タンパク質解析国内トップレベルの実績・技術力を誇る(株)アンテグラルのバイオサイエンス事業を承継し、プロテオーム解析等を中心とした受託サービスを行っております。

また、2022年6月には、プロテオーム解析のさらなる強化のため、微量なタンパク質の変化が解析可能な「Olink Target」受託サービスを、国内で初めて開始いたしました。

「Olink Target」サービスは、国内の研究機関、製薬企業等からの受注が順調に伸び、バイオメディカル事業における収益拡大に貢献しております。

以上の結果、バイオメディカル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は138百万円（前年同期比880.0%増）、セグメント損失145百万円（前年同期は138百万円の損失）となりました。

< BtoB事業 >

BtoB事業では、機能性素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売をしております。当事業が属する機能性表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

機能性素材の販売では、当社の主力商品である「ファーマギャバ」の売上高は564百万円（前年同期比23.6%増）となりました。海外市場では、米国のアフターコロナの動きに呼応し、商品の採用が増えてきております。国内市場では、機能性表示食品制度における「GABA（ギャバ）」の届出件数は824件（2023年1月末時点）で、引続き第1位の採用実績を維持しております。食品メーカーによるGABAの採用拡大が継続しております。

骨形成成分である「ボーンペップ」の売上高は、海外乳業メーカー向けが大きく伸長し、123百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

OEM事業の売上高は、496百万円（前年同期比58.7%増）となりました。国内を中心にヘルスケア企業向けダイエット食品、健康飲料は堅調に推移し、ドラッグストア向けをはじめとしたプライベートブランド育毛剤が売り上げに貢献いたしました。独自の素材を中心にエビデンスのある原料を組み合わせ提案しており、引続き国内外でOEMによる最終商品を販売するプロジェクトに注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間より、当社ナショナルブランド（NB 2）第1弾の新商品「明晰（メイセキ）ラボ」の販売を開始いたしました。大手コンビニエンスストアでの取扱いが開始され、売上高は74百万円となりました。引続き、ナショナルブランド商品の拡大を図るプロジェクトに注力してまいります。

越境ECでは、中国TモールGlobal等のECプラットフォームや現地代理店向けの販売の増加及び広告効果により売上高は202百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

明治薬品(株)が手がける医薬品製造受託の「CMO 3事業」の売上高が1,996百万円（前年同期比19.4%増）となりました。後発医薬品メーカーの品質問題や製造上の不備による影響で代替需要が高まる中、利益率向上を目指し、受注価格への転嫁と受託品目の絞り込みを行ってまいりました。また、同社機能性食品・医薬品等のドラッグストアチャネル等での販売を行う「CHC 4事業」の売上高は484百万円（前年同期比44.3%減）となりました。ドラッグストア向けに新規ブランド製品の展開を強化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のBtoB事業の売上高は4,071百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は700百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

< BtoC事業 >

BtoC事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地」ブランド）並びに化粧品（「フューチャーラボ」ブランド等）の商品を、通信販売の方式で消費者へ直接販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間についても、顧客獲得効率指標のCPO⁵及び収益性指標のLTV⁶を重視しながらも、新商品へ積極的に広告宣伝投資を行い、2023年1月末時点の当社グループ全体の定期顧客件数は、1,050,880件（前年同期834,139件）となりました。当第2四半期連結会計期間のセグメント損益は1,243百万円の黒字となり、広告投資の成果が着実に利益創出につながっております。

「ニューモ育毛剤」の売上高は、13,708百万円（前年同期比8.1%減）となり、定期顧客件数は478,894件（前年同期520,958件）となりました。新規獲得及び定期継続率の水準が安定的に推移しているため、当社グループ全体の売上及び利益に寄与いたしました。「ニューモ」関連商品では、「ニューモサブリ」の売上高は997百万円（前年同期比36.9%減）、「ニューモVactoryシャンプー」の売上高は353百万円（前年同期比9.2%減）、となりました。なお、「ニューモ育毛剤」の累計出荷件数は、2022年12月24日時点で1,800万本を突破しており、引続き堅調な受注が継続しております。

「ニューモ」ブランドの水平展開の取組みとして、引続きまつ毛美容液「まつ毛デラックスWMOA」の広告宣伝に取り組んだ結果、売上高は2,930百万円（前年同期比195.3%増）となりました。

明治薬品(株)の「シボラナイトGOLD」の定期顧客件数は、102,280件（前年同期10,247件）となりました。広告表現の一部見直しを行い、新規獲得ペースは鈍化したものの、継続率が当初想定より高い結果となり、売上高は4,230百万円となりました。

当期の新商品である「DRcula（キュラ）」シリーズは、WEBでの広告宣伝を積極化したことにより受注が増加し、薬用ホワイトニングジェルは849百万円となりました。顧客獲得に関しても、薬用ホワイトニングジェル及びマウスウォッシュ合計で定期顧客数が67,617件となりました。

既存商品では、膝関節サプリメント「タマゴサミン」の売上高は969百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

化粧品の販売では「珠肌ランシエル」及び新商品である「ヘアポーテ ボタニカルカラークリームシャンプー」が好調に売上を上げております。CPOを重視した新規顧客獲得を行い、2023年1月末時点の化粧品の定期顧客件数は184,346件（前年同期126,155件）と新商品の影響で大きく増加する結果になりました。

以上の結果、BtoC事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は30,923百万円（前年同期比22.9%増）と大幅な増収となりました。定期顧客のさらなる獲得を目指し、広告宣伝費22,771百万円（前年同期は15,561百万円、前年同期比46.3%増）を計上し、セグメント損失は857百万円（前年同期は2,070百万円の利益）となりました。

- 1 PAD (Peptidylarginine deiminase) : 標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素。生体内に5種類のPADが存在し、各種疾患との関連が報告されている。
- 2 NB (National Brand) : 自社ブランド商品
- 3 CMO (Contract Manufacturing Organization) : 医薬品製造受託機関
- 4 CHC (Consumer Health Care) : ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売
- 5 CPO (Cost Per Order) : 顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費
- 6 LTV (Life Time Value) : 顧客生涯価値

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,715百万円増加し、33,875百万円（前期比8.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,130百万円、受取手形及び売掛金の減少943百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,038百万円増加し、28,122百万円（前期比16.8%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の増加等による未払金の増加811百万円、シンジケート方式によるコミットメントライン契約に基づく借入実行による短期借入金の増加2,000百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円減少し、5,752百万円（前期比18.7%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少914百万円、配当金の支払による減少290百万円、自己株式の取得及び処分による減少205百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の末日における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,130百万円増加し、12,976百万円（前期比46.7%）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が912百万円、減価償却費221百万円、売上債権の減少額が1,175百万円、未払金の増加額が805百万円、未収消費税等の減少額が401百万円、法人税等の支払額が406百万円生じたこと等により、1,204百万円の収入（前年同四半期は282百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出119百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円等により、61百万円の支出（前年同四半期は2,029百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、コミットメントライン契約に基づく借入実行による短期借入金の純増減額2,000百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出419百万円、自己株式の取得による支出299百万円、配当金の支払額による支出290百万円等により、2,985百万円の収入（前年同四半期は421百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更または新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、413百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、20,465百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は、12,976百万円となっており、必要な資金は確保されていると認識しております。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

1．合弁会社設立に関する契約

当社は、2022年12月19日開催の取締役会において、経済成長を遂げているベトナムの人々の健康に貢献するため、当社の技術やエビデンスに基づく確かな原料を用いた健康食品を提供することを目的に、FPT Digital Retail Joint Stock Company及びSato Connect Gate Joint Stock Companyとの3社によるベトナムでの健康食品製造工場（GMP準拠）の合弁会社設立に関する覚書を締結することについて決議し、同日付で締結いたしました。

2．投資事業有限責任組合契約

当社は、2023年1月23日開催の取締役会において、当社の「ALAgene technology」による抗体創薬事業及びヘルスケア事業において、イノベーションを今後急速度で加速するため、PF Visionary Fund投資事業有限責任組合を設立することを決議し、同日付で締結いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,074,500	29,074,500	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	29,074,500	29,074,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	29,074,500	-	2,042	-	1,892

(5) 【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,503,200	8.68
金 武祚	京都市西京区	2,175,514	7.54
株式会社PFホールディングス	京都市西京区	1,480,000	5.13
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	732,000	2.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	712,400	2.47
益田 和二行	京都市西京区	697,249	2.42
金 英一	大阪府摂津市	649,000	2.25
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	600,000	2.08
金 千尋	大阪府摂津市	509,100	1.77
益田 美玲	京都市西京区	483,300	1.68
計	-	10,541,763	36.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 233,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,824,200	288,242	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 16,400	-	-
発行済株式総数	29,074,500	-	-
総株主の議決権	-	288,242	-

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファーマフーズ	京都市西京区御陵大原1番地49	233,900	-	233,900	0.80
計	-	233,900	-	233,900	0.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,845	12,976
受取手形及び売掛金	6,702	5,758
電子記録債権	732	500
商品及び製品	4,704	4,561
仕掛品	478	602
原材料及び貯蔵品	884	770
その他	1,175	967
貸倒引当金	9	0
流動資産合計	23,513	26,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549	2,473
機械装置及び運搬具(純額)	457	418
工具、器具及び備品(純額)	176	170
土地	1,193	1,193
リース資産(純額)	31	26
建設仮勘定	50	90
有形固定資産合計	4,458	4,371
無形固定資産		
のれん	270	233
その他	34	31
無形固定資産合計	305	264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572	1,667
その他	1,309	1,435
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,881	3,102
固定資産合計	7,645	7,739
資産合計	31,159	33,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,176	1,167
短期借入金	15,400	17,400
1年内返済予定の長期借入金	760	811
未払金	4,077	4,889
未払法人税等	434	228
賞与引当金	70	73
その他	876	712
流動負債合計	22,795	25,283
固定負債		
長期借入金	697	2,227
退職給付に係る負債	427	475
その他	164	136
固定負債合計	1,288	2,839
負債合計	24,084	28,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,042	2,042
資本剰余金	1,820	1,821
利益剰余金	3,300	2,085
自己株式	138	343
株主資本合計	7,024	5,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	145
その他の包括利益累計額合計	46	145
新株予約権	0	0
非支配株主持分	2	1
純資産合計	7,074	5,752
負債純資産合計	31,159	33,875

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	28,821	35,143
売上原価	5,786	6,756
売上総利益	23,035	28,386
販売費及び一般管理費		
研究開発費	310	413
広告宣伝費	15,614	22,835
支払手数料	1,613	2,011
のれん償却額	21	36
その他	3,442	3,974
販売費及び一般管理費合計	21,002	29,270
営業利益又は営業損失()	2,032	883
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	12
為替差益	12	1
補助金収入	40	23
持分法による投資利益	6	-
業務受託料	8	8
その他	14	21
営業外収益合計	94	68
営業外費用		
支払利息	13	23
投資事業組合運用損	-	10
持分法による投資損失	-	38
支払手数料	8	7
商品回収等関連費用	-	14
その他	0	2
営業外費用合計	21	96
経常利益又は経常損失()	2,105	912
特別利益		
負ののれん発生益	82	-
特別利益合計	82	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,186	912
法人税等	625	3
四半期純利益又は四半期純損失()	1,561	915
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,561	914

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,561	915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	98
その他の包括利益合計	59	98
四半期包括利益	1,502	816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,502	815
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,186	912
減価償却費	218	221
のれん償却額	21	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	48
賞与引当金の増減額(は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	12	13
補助金収入	40	23
支払利息	13	23
為替差損益(は益)	4	1
持分法による投資損益(は益)	6	38
負ののれん発生益	82	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	991	1,175
棚卸資産の増減額(は増加)	1,489	132
仕入債務の増減額(は減少)	559	9
未払金の増減額(は減少)	1,680	805
未収消費税等の増減額(は増加)	35	401
未払消費税等の増減額(は減少)	611	69
その他	462	439
小計	1,817	1,557
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	15	23
補助金の受取額	24	22
法人税等の支払額	2,121	406
法人税等の還付額	-	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	282	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	182	119
無形固定資産の取得による支出	2	3
投資有価証券の取得による支出	919	51
投資有価証券の償還による収入	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,029	-
その他	104	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,029	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,200	2,000
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	2,895	419
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	0
自己株式の取得による支出	299	299
配当金の支払額	581	290
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	421	2,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,895	4,130
現金及び現金同等物の期首残高	9,794	8,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,899	12,976

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 8月 1日 至 2022年 1月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 1月 31日)
現金及び預金	8,097百万円	12,976百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	198百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	7,899百万円	12,976百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月20日 定時株主総会	普通株式	581	20.00	2021年7月31日	2021年10月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 取締役会	普通株式	290	10.00	2022年1月31日	2022年4月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月20日 定時株主総会	普通株式	290	10.00	2022年7月31日	2022年10月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月20日 取締役会	普通株式	288	10.00	2023年1月31日	2023年4月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,647	25,159	14	28,821	-	28,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,647	25,159	14	28,821	-	28,821
セグメント利益又は損失()	541	2,070	138	2,473	440	2,032

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 419百万円及びのれん償却額 21百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,071	30,923	138	35,133	10	35,143	-	35,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,071	30,923	138	35,133	10	35,143	-	35,143
セグメント利益又は損失()	700	857	145	301	1	303	580	883

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンド運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 580百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 544百万円及びのれん償却額 36百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計	
ファーマギャバ	456	-	-	456	456
ボーンベップ	98	-	-	98	98
ファーマバイオミックス	27	-	-	27	27
ランベップ	30	-	-	30	30
Cerepron	9	-	-	9	9
HGP	7	-	-	7	7
鶏卵抗体	5	-	-	5	5
その他素材	47	-	-	47	47
越境EC	108	-	-	108	108
OEM	312	-	-	312	312
CMO	1,672	-	-	1,672	1,672
CHC	869	-	-	869	869
ニューモ育毛剤	-	14,913	-	14,913	14,913
ニューモVactoryシャンプー	-	389	-	389	389
ニューモサブリ	-	1,580	-	1,580	1,580
タマゴサミン	-	1,348	-	1,348	1,348
ロートV5粒アクトビジョン	-	476	-	476	476
ヘアボーテ エクラ ボタニカル	-	1,842	-	1,842	1,842
エアカラーフォーム	-	992	-	992	992
まつ毛デラックス WMOA	-	992	-	992	992
その他	-	3,616	-	3,616	3,616
バイオメディカル	-	-	14	14	14
顧客との契約から生じる収益	3,647	25,159	14	28,821	28,821
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,647	25,159	14	28,821	28,821

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
ファーマギャバ	564	-	-	564	-	564
ボーンベップ	123	-	-	123	-	123
ファーマバイオミックス	24	-	-	24	-	24
ランベップ	21	-	-	21	-	21
Cerepron	11	-	-	11	-	11
HGP	11	-	-	11	-	11
鶏卵抗体	3	-	-	3	-	3
その他素材	56	-	-	56	-	56
越境EC	202	-	-	202	-	202
OEM	496	-	-	496	-	496
NB	74	-	-	74	-	74
CMO	1,996	-	-	1,996	-	1,996
CHC	484	-	-	484	-	484
ニューモ育毛剤	-	13,708	-	13,708	-	13,708
ニューモVactoryシャンプー	-	353	-	353	-	353
ニューモサブリ	-	997	-	997	-	997
タマゴサミン	-	969	-	969	-	969
ロートV5粒アクトビジョン	-	380	-	380	-	380
ヘアポーテ エクラ ポタニカル エアカラーフォーム	-	721	-	721	-	721
まつ毛デラックス WMOA	-	2,930	-	2,930	-	2,930
シボラナイトGOLD	-	4,230	-	4,230	-	4,230
DRcula薬用ホワイトニングジェ ル	-	849	-	849	-	849
その他	-	5,781	-	5,781	-	5,781
バイオメディカル	-	-	138	138	-	138
顧客との契約から生じる収益	4,071	30,923	138	35,133	-	35,133
その他の収益	-	-	-	-	10	10
外部顧客への売上高	4,071	30,923	138	35,133	10	35,143

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	53円86銭	31円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,561	914
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,561	914
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,996,582	28,908,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円85銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	6,130	-
(うち新株予約権 (株))	(6,130)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年2月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....288百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年4月4日

(注) 2023年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月17日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

海南監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。